誰かのために

山梨県立甲府第一高等学校　３年
奥野　心望

「私の祖母は、石川県の能登町に住んでいる」四年前このような書き出しで税の作文を書いた。当時の私は能登町の様子をどうしたら端的に伝えられるか苦慮したが、おそらく現在はその必要はないだろう。今年の元旦に発生した能登半島地震による能登町の被害は大きく、家屋の倒壊やライフラインの停止で多くの人が被災した。テレビのニュースで被災地の凄惨な状況を目にする度に、何もできない自分の無力さで胸が苦しかった。

両親の知人から地震のお見舞いの連絡をたくさんいただいた。多くの人が私と同じように「自分にはできることがないけれども」と感じているようだった。しかし、祖母に聞くと全国からたくさんの自治体職員の方が避難所などに支援活動で来てくださり、自衛隊は人命救助活動や道路の補修、断水が長く続いたので給水や簡易風呂の運営など様々な支援活動をおこなっていた。もちろん民間のボランティアや企業からの支援もたくさん頂いたようだが、税金による被災地への支援は多大なものがあった。つまり、「自分にはできることがない」なんてことは全くなく、皆さんに納めていただいた税金で被災地は支援されているのだと考えた。私は今まで、自分の日常生活で不可欠な公共サービスを受けるために納税をしなければいけないという認識だったが、納税する意義として、今回の地震のように予期せぬ災害にあった「誰か」の支援のために「私ができること」の一つでもあるのだと考えるようになった。

地震発生から四ヶ月後に私は能登半島を訪れた。道路は陥没やひび割れで通行不能な箇所もあり段差があるため、昔のような速度で車は走行できなかった。また、津波の被害や家屋損傷が多い地区では瓦礫がそのままでまるで時間が止まったような風景だった。祖母によると地震後の人口減少は著しく、ただでさえ過疎化が進んでいた地域だったので、今後さらに過疎化は深刻な問題になるだろう。このような地域課題は能登だけではなく、今後多くの地域が直面していく課題ではないだろうか。そして先日の台風被害など日本全国どこに次の災害が起こるかは誰にも予測できない。だからこそ私たちにできる「納税」は能登半島のみならず次の被災者になるかもしれない「誰か」や「地域」のために国民ひとりひとりができる「支援」なのではないだろうか。

私もこれから社会人になり納税する際には、「誰かのために私ができること」だと意識し、みなさんからいただいた能登半島地震の支援に対する恩返しが少しでもできればいいなと思う。